

第4章 生物多様性の主流化をさらに進めるために

4.1 生物多様性の主流化の推進

- ・企業の経済活動、市民の消費行動は、生態系サービスの恩恵の上に成り立っており、横浜市民一人ひとりの行動は生物多様性にとっても大きな影響を及ぼす。
- ・横浜は、大都市として生物多様性の主流化を進めていく責務があり、その取組を全国の都市部に波及させるよう努める。
- ・生物多様性のさらなる主流化を進めていくことが必要であり、環境プロモーションの柱に「生物多様性の主流化」を据え、市民や企業の連携、関係セクションとの連携により、強力で進めていく。
- ・『ヨコハマbプラン（生物多様性横浜行動計画）』を次のステップに進めるためにも、生物多様性の主流化に向けた道筋の具体化が急務である。

4.2 生物多様性の主流化を進めるための取組

(1) 生物多様性の意図や重要性の理解を図るプロモーション

- ・都市生活を送っていくためには生態系サービスの根源である生物多様性の保全が喫緊の課題であることを伝える取組を行う。
- ・「出前講座」「助成金」「表彰制度」を中心に、生物多様性の主流化に向けたプロモーションを強化する。
- ・「出前講座」等での学習だけでなく、学校と連携した啓発もプロモーションの一環として進めていく。
- ・地球温暖化対策と生物多様性の保全に関する様々な施策をそれぞれの分野において実施・展開しているが、これらの取組を統合的に捉える視点を持つ。

(2) 生物多様性の現状を客観的に捉える生き物調査

- ・市民参加による調査の他、行政による調査、専門的な市民団体による調査、それぞれの特長を生かし、生物情報を蓄積することにより、データベースの形成、環境施策への活用を目指す。
- ・調査結果はデータベースに反映させることを検討するとともに、地区特性に応じた保全・誘導の仕組みづくりの検討に活用し、生物多様性の保全に関する取組全体を後押しするために活用する。
- ・市民による生き物調査では、市民の調査能力の向上を図ることや生き物の専門的な知識がなくともある程度の正確な結果が得られる方法、参加意欲を継続させる手法などを検討する。

(3) 生物多様性を育む場づくり

ア 郊外部における生き物の生息・生育の場づくり

- ・『横浜みどりアップ計画（新規・拡充施策）』と横浜みどり税の活用により、山林（樹林地）の減少傾向が鈍化してはいるものの、保全すべき樹林地は多く残っており、継続した取組を進めていく。
- ・樹林地においては、樹林地の持つ多様な役割に配慮しながら、緑のネットワークの核となるまとまりのある森を重点的に保全するとともに、保全した森を市民・事業者とともに育み、次世代に継承していく。
- ・農地においては、景観や生物多様性の保全などの役割に着目した取組、地産地消や農体験の場の創出など、市民と農の関わりを深める取組を行う。

イ 都心臨海部における身近に生き物を実感できる場づくり

- ・市街地においても、生き物の生息環境としての場づくりだけでなく、身近に生き物を実感できる「場」づくりを行う。
- ・多くの市民や観光客が訪れる都心臨海部では、来訪者の回遊性向上や生物多様性の保全の観点からも、公共施設を中心に緑や花による空間演出や質の高い維持管理を集中的に展開し、街の魅力形成・賑わいづくりにつなげていく。

ウ つながりの森における環境教育・活動の場づくり

- ・生物多様性を学ぶ「場」として、つながりの森を活用していくため、拠点施設での環境教育、活動の「場」づくりを行う。
- ・金沢動物園は、地域の生き物を身近に体感できる施設や、人の暮らしと生物多様性の関わりを学ぶことができる環境教育施設として再整備を検討する。
- ・「横浜つながりの森」における拠点施設それぞれの特性を生かし、連携することによって、利用促進を図り、森を支えていく人材育成等仕組みを強化していく。

第1章 これまでの歩み

1.1 環境行政を取り巻く背景

- ・昨今の環境問題は、大気や水質汚染、騒音など従来の「公害」に加えて、近年、地球規模で課題となっている地球温暖化や生物多様性の喪失など多岐にわたる。
- ・1990年代以降の情報通信技術の急速な発展により、環境に関する様々な情報を容易に把握できるようになった。
- ・我が国は人口減少・高齢社会を迎え、横浜市においても高齢化はさらに進んでいく。

1.2 「新たな『横浜市環境管理計画』と『ヨコハマbプラン』の策定（平成23年4月）」

- ・新たな『横浜市環境管理計画』→「地球温暖化対策」及び「生物多様性」を基軸に、「水とみどり」「食と農」「資源循環」「生活環境」を加えた6つの基本施策を推進。また、これらの取組を通じて、「人と地域社会」のつながりの強化、市内「経済」の活性化、持続可能でコンパクトな「まちづくり」など、環境を礎に総合的・横断的に施策を推進。
- ・『ヨコハマbプラン』→「身近に自然や生き物を感じ親しむことができる豊かな暮らし」を将来像に、横浜の地域特性を踏まえた生物多様性の保全と創造の取組を推進。

1.3 東日本大震災の発生と「自然と人との共生」

- ・東日本大震災の発生を契機に、自然の脅威や恵みを受け入れ、「自然と人との共生」を目指すことの重要性がより高まった。
- ・また、原発に依存するエネルギー政策、大量の資源消費に頼る現代社会のあり方についても見つめ直す契機となった。

1.4 環境創造審議会への諮問（平成23年7月）

- ・東日本大震災の発生を契機に、あらためて重視すべきことを明確化・再認識するとともに、これまでの取組に対する評価や課題、『環境に関する市民意識調査』の結果などを踏まえ、「これからの環境行政のあり方」を検討
- ・また、生物多様性について、『ヨコハマbプラン』策定以降の社会情勢や、様々な主体と連携して取り組んできた「生物多様性の主流化」への評価や課題などを踏まえ、「今後のさらなる主流化」に向けたあり方を議論

第2章 横浜が目指す将来の環境の姿と「自然と人との共生」

2.1 横浜が目指す将来の環境の姿

新たな『横浜市環境管理計画』に掲げる将来像をあらためて整理・再認識

(1) 低炭素社会と豊かな生物多様性の実現

- ・低炭素な都市の実現→再生可能エネルギーの普及、地域でのエネルギーの有効活用、自立的なエネルギーの確保、災害に強いまちの形成。
- ・豊かな生物多様性の実現→身近な生き物とのふれあい、自然環境を大切にす行動の実践、水と緑のネットワークの形成、多種多様な生き物の生息・生育環境の維持

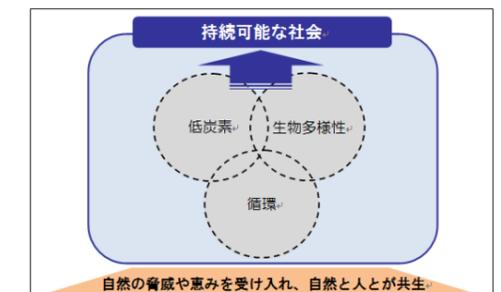
(2) 「都心臨海部」と「郊外部」における将来の姿

- ・都心臨海部→身近に緑を感じることができる空間の形成、豊かな生物多様性、ヒートアイランド現象の緩和、防災・減災機能の強化、花や緑による賑わいの観光資源化、市内経済の活性化
- ・郊外部→農地の保全、農とふれあう場の整備、地産地消の推進、インフラ設備の集約、建築物の環境配慮化、コンパクトで持続可能なまちづくりへの転換

2.2 持続可能な社会に向けた「自然と人との共生」

東日本大震災の発生を契機に、その重要性がより高まった「自然と人との共生」を目指すことを再認識

- ・自然が持つ脅威や恵みを受け入れ、「自然と人との共生」を目指し、「低炭素」「生物多様性」「循環」が形成された社会を構築していくことが、持続可能な社会の実現につながっていく。
- ⇒「自然と人との共生」を目指すことを横浜市の環境行政の基本的な考え方として再認識する。
- ・環境のためになる行動を楽しみながら継続して実践する“横浜エコライフスタイル”の定着を後押ししていく。



3.1 環境と人・地域社会

(1) これまでの取組と評価

ア 横浜エコライフスタイルの定着を後押しする取組

- ・「ヨコハマ環境行動フェスタ」や「ヨコハマフェスティバル 2012」の開催など、環境問題への関心を高め、楽しみながら環境行動を実践するきっかけを創出
- ・「横浜環境活動賞」などを通じて、市民や企業、団体の交流を深め、環境活動のネットワークづくりを展開

環境に関する市民意識調査(H25.8)「地域の環境活動に参加したいと思うか」→『機会があれば参加したい』(38%)、『参加したいと思うができない』(24%)

⇒地域の環境活動に対して関心はあるものの、十分な参加につながっていない。

イ 環境に関する情報発信

- ・環境に関する各種情報を広報誌やホームページ、ツイッターなど多様な媒体を活用して発信
- ・PM2.5の常時監視、震災直後からの大気中の放射線量の公表など、安心・安全に関する情報を着実に発信

環境に関する市民意識調査(H25.8)「環境問題や環境活動に関する情報を得られているか」→『あまり得られていない・得られていない』(68%)

⇒市民が必要としている情報を的確に把握し、各世代が身近に接する媒体を活用して発信する必要がある。

(2) これからの環境行政のあり方

ア-1 学校等における環境教育、市民の講座や調査への参加を通じた普及啓発の展開

市民が身近な環境の現状に関心を持ち、自ら調べ、改善に生かしていくことが必要で、これを可能にする“市民科学”の展開が課題。教育現場における地域の環境に精通した市民や企業の人材活用や、専門知識を持つ指導者の人材を育成する場づくりを行う。

ア-2 環境活動を通じた地域コミュニティやエリアマネジメントの展開

企業、自治会、行政などが地域で主体性を持って活動する「エリアマネジメント」の視点が必要である。地域での環境活動を通じたコミュニティの形成を進めるとともに、高齢者の経験や知識を生かす仕組みづくりを行う。

イ 横浜エコライフスタイルの定着に向けた“見える化”の活用

横浜エコライフスタイルの定着に向けて、市民一人ひとりの意欲的・継続的な環境行動の実践が必要である。情報通信技術(I T)の視点を取り入れ、環境の現状や変化を楽しみながら把握できるようにすることで、環境問題を考えるきっかけにつなげていく。

(2) これからの環境行政のあり方

ア-1 省エネルギー・再生可能エネルギー技術の導入によるビジネスチャンス拡大に向けた積極的支援と復興への活用

震災をきっかけに、市内中小企業の省エネや節電に資する取組への支援がより一層求められるようになった。スマートシティの技術に関するビジネスマッチングを創出し、市内への関連企業の誘致と海外展開・市内経済の活性化へつなげていく。

ア-2 上下水道分野における高い環境技術を活用した、市内企業の海外展開の総合的な支援

「横浜水ビジネス協議会」の取組を通じて、市内企業の海外水ビジネス展開を公民連携で支援し、市内経済の活性化につなげていく。また、新興国などの水環境の問題解決を図り、国際都市としての優位性を高める。

イ 大都市にありながら身近にふれることのできる横浜の豊かな自然環境を生かしたシティプロモーション

横浜が持つ豊かな生物多様性を育む谷戸や、谷戸とともに育まれた歴史・文化、動物園など、身近に生き物にふれあえる環境を観光資源としてシティプロモーションにつなげていく。また、食と農の連携や地産地消ビジネスの創出を積極的に進め、まちの活性化につなげていく。

3.2 環境と経済

(1) これまでの取組と評価

ア 環境技術を生かした海外展開と市内経済の活性化

- ・「YSCPフォーラム」の開催や「Smart City Week」との連携などを通じて、スマートシティの技術に関する海外展開、ビジネスマッチングを創出
- ・「横浜水ビジネス協議会」を設立し、市内企業の海外水ビジネス展開を公民連携で支援

横浜市景況・経営動向調査(H24.12)「環境・新エネルギー分野で事業展開をする上で必要なこと」→『高い技術力・研究開発力』(1位)

⇒継続して市内中小企業が持つ環境・エネルギー技術への支援が必要である。

イ 横浜農業の振興と環境資源を生かしたシティプロモーションの展開

- ・横浜農業の振興に向けた取組を推進するとともに、『経済成長分野育成ビジョン(仮称)』の中で、農商工連携として横浜型都市農業の確立、先進的生産技術の発信などを検討
- ・「横浜つながりの森」構想を策定し、自然環境を生かした観光資源としての魅力を高め、シティプロモーションの展開へとつなげる取組をスタート

環境に関する市民意識調査(H25.8)「横浜産農産物を購入する理由」→『新鮮な農産物を購入したい』(61%)、『地元の農家を応援したい』(37%)

⇒市民の横浜産農産物への要望は高い。

3.3 環境とまちづくり

(1) これまでの取組と評価

ア 水と緑を身近に感じられるまちづくり

- ・浸水対策や雨水浸透ますの導入、河川の整備など、良質な水環境を維持したまちづくりを推進
- ・『横浜みどりアップ計画(新規・拡充施策)』に基づき、緑地保全制度による指定などによって、樹林地の減少を抑制

環境に関する市民意識調査(H25.8)「横浜市に優先的に取り組んでほしいこと」→『公園や道路、河川沿いの緑の創出』(1位)、『都心部など市街地での緑の創出』(3位)

⇒市民の緑への要望は高く、水や緑を身近に感じられるまちづくりが求められている。

イ 都心部における低炭素なまちづくり

- ・「エキサイトよこはま22」における二酸化炭素排出ルールの設定や「横浜スマートシティプロジェクト」における地域エネルギーマネジメントの構築など、都心部における低炭素なまちづくりを推進
- ・「ヨコハマモビリティ“プロジェクトZERO”」における超小型電動車両の実証実験や「横浜都心部コミュニティサイクル社会実験」など、低炭素型の交通体系の形成を推進

ウ 郊外部におけるコンパクトなエコまちづくり

- ・「脱温暖化モデル住宅事業」や、CASBEE横浜の戸建住宅への展開など、環境に配慮した建築物の普及を推進
- ・モビリティマネジメントや地域交通サポートの推進など、誰もが移動しやすく人と環境にやさしい交通体系の形成を推進
- ・地域の特性を踏まえ、住民が安心して暮らし続けられる魅力あるまちづくりのモデルを創り出す「持続可能な住宅地モデルプロジェクト」を開始

横浜市民意識調査(H24.5.6)「市政への満足度と要望」→『最寄り駅周辺の整備』、『通勤・通学・買い物道路や歩道の整備』、『高齢者や障害者が移動しやすい街づくり』など、まちの利便性の関する項目が比較的高い。

⇒環境に配慮するとともに、安心・安全で住みやすくコンパクトなまちづくりが求められている。

エ 環境と防災性が両立したまちづくり

- ・下水道施設の地震対策、『横浜市下水道BCP【地震・津波編】-第1版-』の策定による危機管理体制の構築など、下水道等のライフライン機能の強化を促進

横浜市民意識調査(H24.5.6)「市政への要望」→『地震などの災害対策』(1位)

環境に関する市民意識調査(H25.8)「災害対策と連携した取組で優先すべき環境行政」→『ハザードマップの作成』(1位)、『防災拠点の再生可能エネルギーを利用した非常用電源の設置』(2位)、『災害に強い下水道施設の整備』(3位)

⇒震災以降、環境と防災が両立したまちづくりが求められている。

(2) これからの環境行政のあり方

ア-1 水や緑の空間が創出され、身近に自然が感じられる都心づくり

横浜の歴史や伝統を生かすとともに、身近な自然との共生を大切に、都市の文化や風土づくり、生活の豊かさにつなげていくことが求められる。市民が親しみ、海の資源を大切に作る場となる「きれいな海づくり」を進める。また、多くの人が訪れる都心臨海部では、身近に緑を感じることができ、快適で賑わいのあるまちにつながる緑の創出を進める。

ア-2 自然の恵み(生態系サービス)の重要性を踏まえたまちづくり

我々は日常生活の中で豊かな生物多様性を根源とする安定した生態系によって恩恵を受けている。横浜の特徴的かつ魅力ある都市構造を未来へと受け継ぐために、流域を一体的に捉え、豊かな自然環境、安定した生態系、良質な水環境を基盤としたまちを目指す。

ア-3 公園が有する多面的機能の活用を見据えたまちづくり

身近な生き物の生態系を維持するとともに、環境教育としての場、災害時に防災・減災に資するオープンスペース等、公園が有する多面的な機能を効果的に活用できるような整備・管理を行う。

イ 低炭素で災害に強い都市の実現に向けたエネルギーマネジメントの構築

低炭素で災害時に安定したエネルギーの需給を確保したまちづくりが求められている。分散型のエネルギー供給や、災害時に非常用電源として活用できる電気自動車や燃料電池システムの普及を進める。また、地域でエネルギーを有効活用できる仕組みを構築する。

ウ 快適で利便性が高く、すべての人に配慮したコンパクトなまちづくり

買い物や医療、福祉サービスなど、生活に必要な機能がコンパクトに集約しているとともに、低炭素で効率的に生活できるまちづくりが求められている。過度に自家用車に依存するライフスタイルを見直し、低炭素型の交通体系へのシフトを進めるとともに、誰もが歩いて楽しいまちづくりを進める。

エ 災害対策から環境配慮まで幅広く見据えたまちづくり

震災や、近年多発する集中豪雨、局地的大雨などの自然災害を踏まえ、都市の防災機能の強化が求められている。自然との共生や地球温暖化の影響への適応など、環境配慮の視点をまちづくりの施策に反映させ、防災機能と環境価値の双方を高める。